

世界経済概況（日米中欧）

米雇用は7月も減速、構造的な変化に注目

2026年 8月 12日

日本経済（家計消費は天候要因などもあり低調）	2
主任研究員 松尾 朋紀	
米国経済（7月も雇用減速、労働供給の構造的な変化に注目）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（電化関連需要が中国輸出を後押し）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（電力・ガス価格上昇がインフレ緩和を遅らせる懸念）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

日本経済

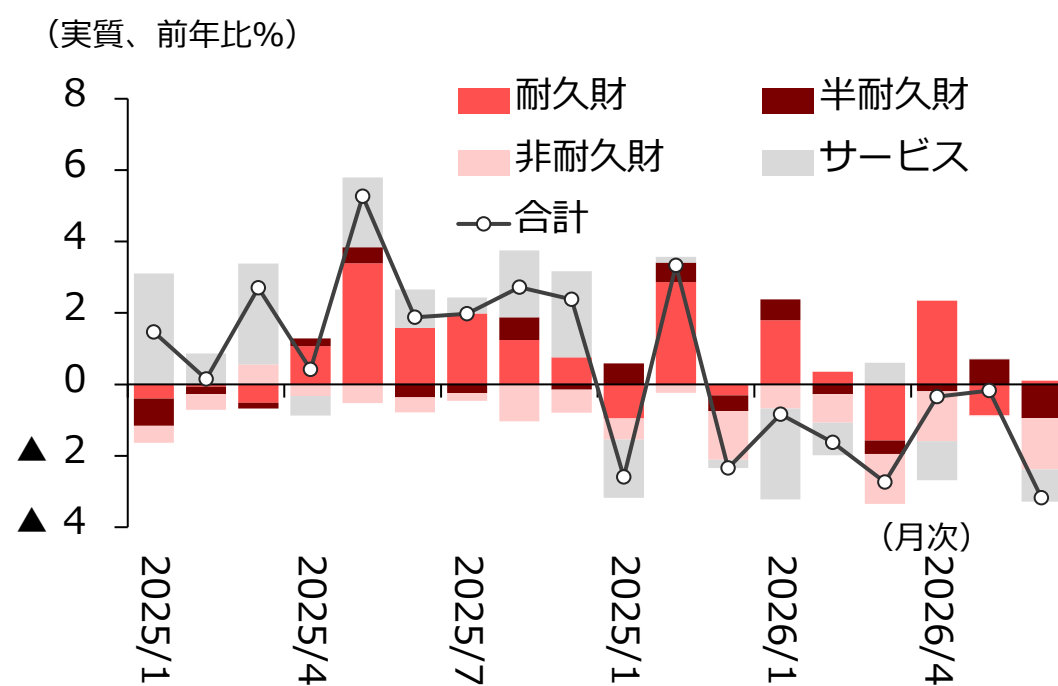
主任研究員 松尾 朋紀

家計消費は天候要因などもあり低調：家計調査によると、2026年6月の実質消費支出（二人以上世帯）は前年比▲3.3%、季節調整済み前月比でも▲6.4%と弱い結果となった。6月は、台風の接近、多雨、低温といった天候要因を背景に、交通などの外出関連、飲料・外食、光熱・水道への支出が減少したほか、夏物衣料の購入も先送りされたとみられる。日曜日が前年より1日少なかったことも支出を下押しした。同月の落ち込みの大きさには、これらの一過性要因が作用したとみられる。一方、毎月勤労統計では6月の実質賃金が前年比+1.6%と6カ月連続で増加したのに対し、実質消費支出は7カ月連続で前年を下回っており、消費には基調的な弱さも残っている。

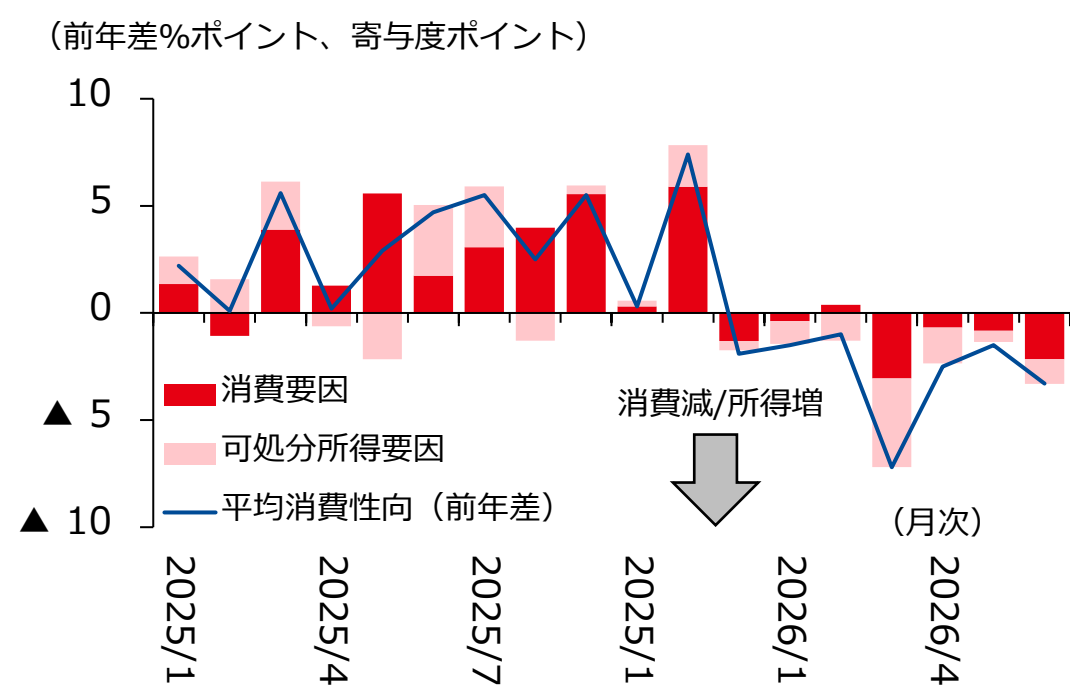
消費性向に低下傾向：実質賃金が改善する一方で消費が弱い状況は、消費支出を可処分所得で除した消費性向にも表れている。消費性向は2025年末以降、前年を下回る水準で推移しており、所得改善が直ちに消費回復へ結び付いていない。消費者マインドは足元で小幅に改善しているものの、なお低い水準にあり、家計支出の力強い回復には至っていない。

▽家計の実質消費

▽平均消費性向



(出所) 総務省より丸紅経済研究所作成



(出所) 総務省より丸紅経済研究所作成

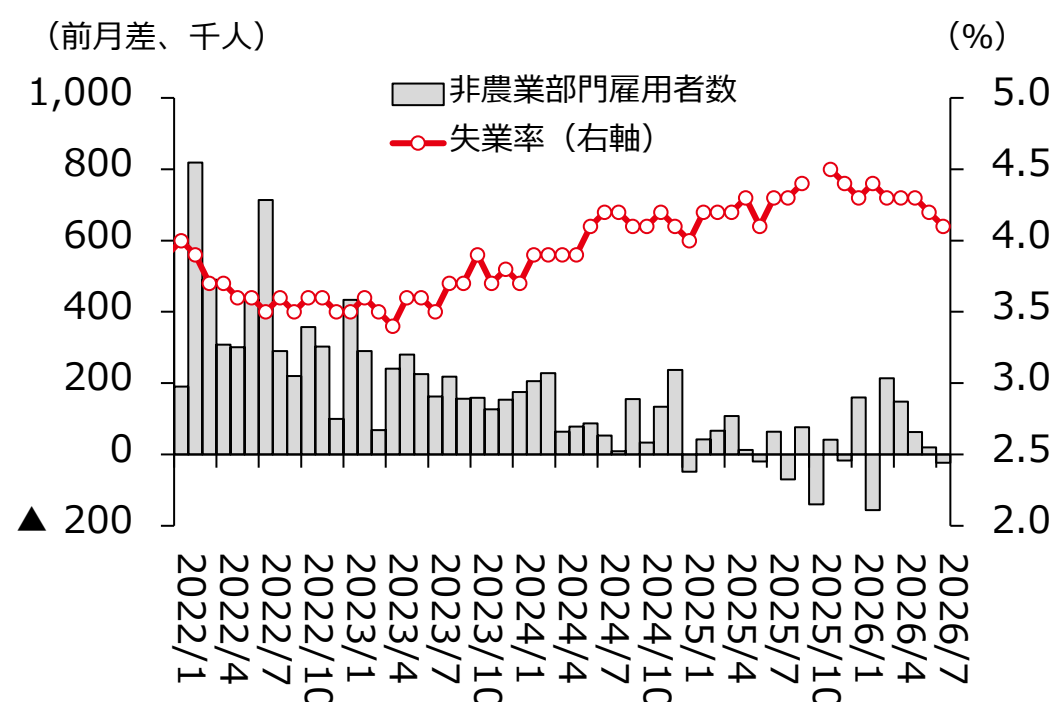
米国経済

主任研究員 浦野 愛理

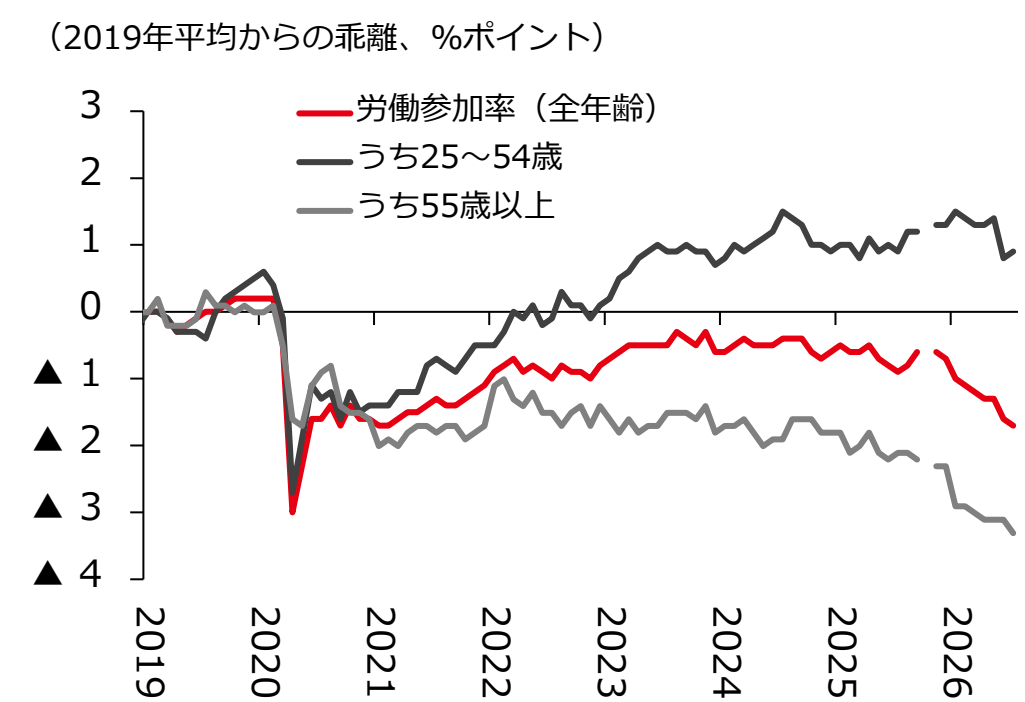
7月も雇用減速、労働供給の構造的な変化に注目：7月雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差▲2.3万人と、予想外の減少となった。ヘルスケアや建設が増加したが、レジャー・ホスピタリティや地方政府の減少が全体を押し下げた。5、6月分も計10万人程度下方修正され、雇用の減速が改めて意識された。雇用者数減に反し失業率は4.1%（6月4.2%）と低下したが、これは就業者数（前月差▲9万人）以上に失業者数（同▲18万人）が減少したため。今年に入り労働力人口（就業者数+失業者数）の減少が続いており、労働参加率は61.4%と1970年代以来（コロナ禍除く）の水準まで低下している。セントルイス連銀は年初の人口推計の更新（結果、全体に占める高齢者比率が拡大）という技術的要因が大きいとしながらも、6月には25～54歳、55歳以上の両方で労働参加率が急低下した特殊性を指摘、さらに基調としての高齢化も要因として挙げている。移民管理の強化で追加の労働力が期待できない中、今後も高齢化は進展する見込みで、労働の不足感は生じやすい地合いと言える。労働力の柔軟な移動や省力化などがなければ、経済成長の制約要因にもなり得よう。

▽雇用者数・失業率

▽労働参加率



(出所) 米労働省



(出所) 米労働省

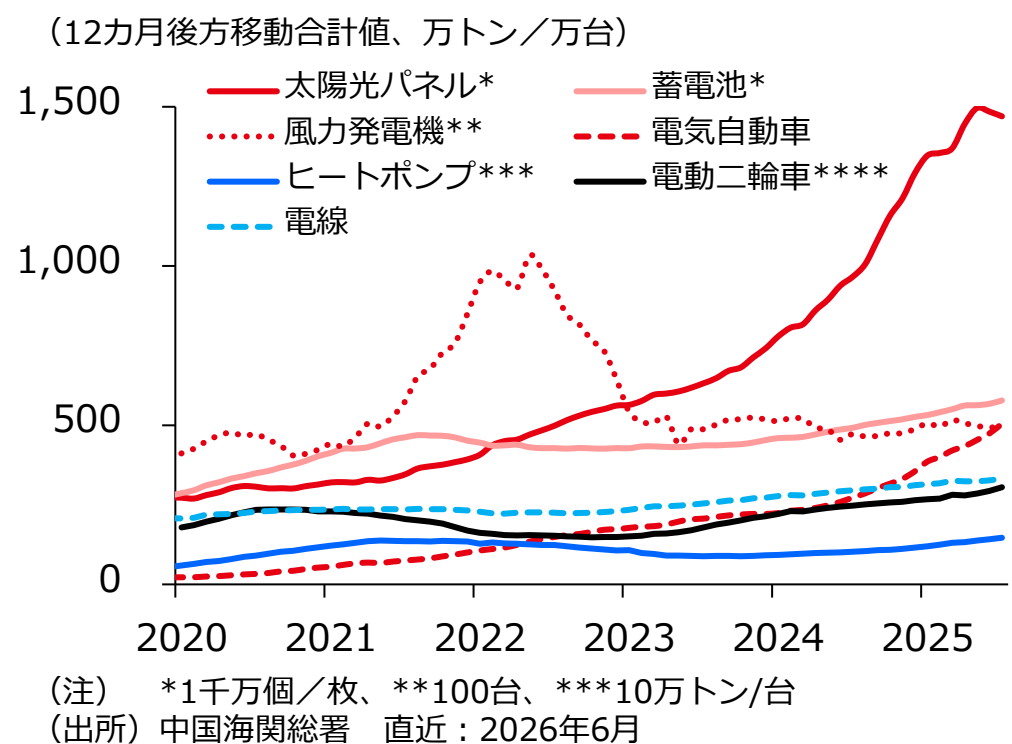
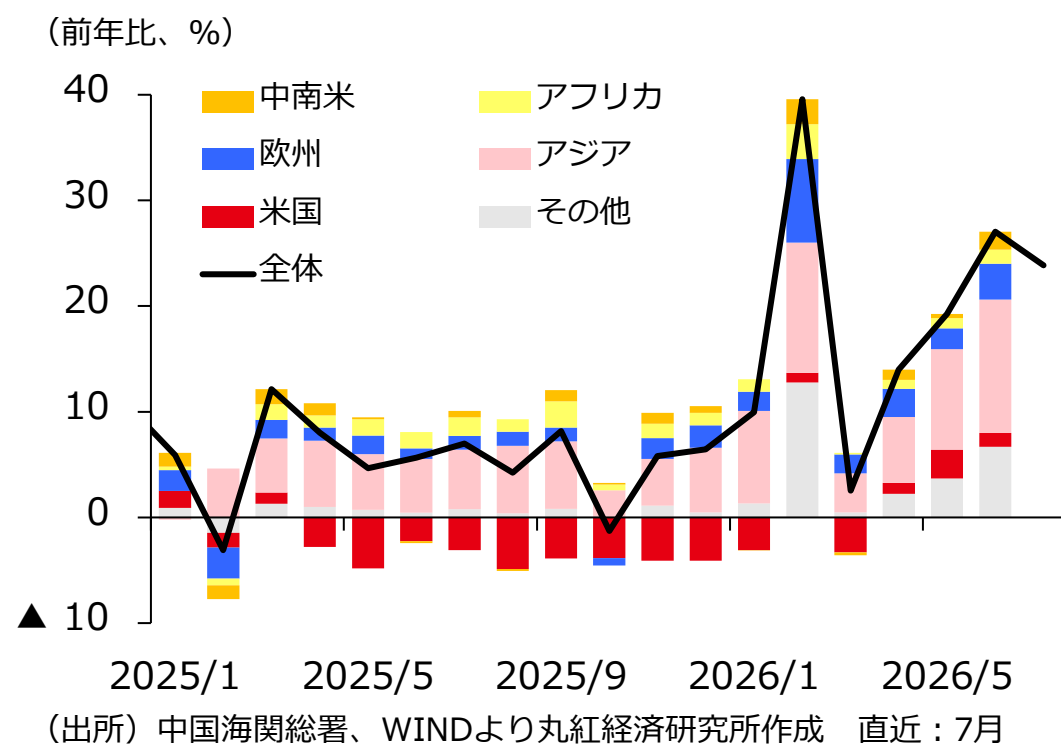
中国経済

上席主任研究員 李 雪連

電化関連需要が中国輸出を後押し：7月の輸出額（名目値）は前年比+23.9%と4カ月連続で2桁の伸びを維持した。主なけん引役は、AI関連の自動データ処理機器や、中東情勢の緊迫化を受け国際的に需給がひっ迫した石油化学品、アパレル・家具などの低価格品である。加えて、電化関連需要の拡大が新たな成長エンジンとなっている。最も勢いがあるのは電気自動車で、輸出台数は年換算で500万台を超える。電動二輪車も増加しており、脱石油の高まりが追い風となっている。さらに、ヒートポンプ、蓄電池、電線などの輸出も拡大している。風力発電設備はピークから減少後、おおむね横ばいで推移する一方、太陽光パネルも伸びは鈍化したものの高水準を維持している。中東情勢の緊迫化は、世界のエネルギーシステムの石油・天然ガス依存の脆弱性を改めて浮き彫りにした。COP31では最終エネルギー需要に占める電力比率を2035年に35%へ引き上げる目標案が浮上。中国は重要鉱物から電化関連製品までサプライチェーン全体で高いシェアを有しており、脱中国は容易ではない。世界的なエネルギー転換や電化需要の拡大は、中国の輸出にとって追い風となる公算。

▽輸出額（米ドル建て）

▽主要輸出製品



欧州経済

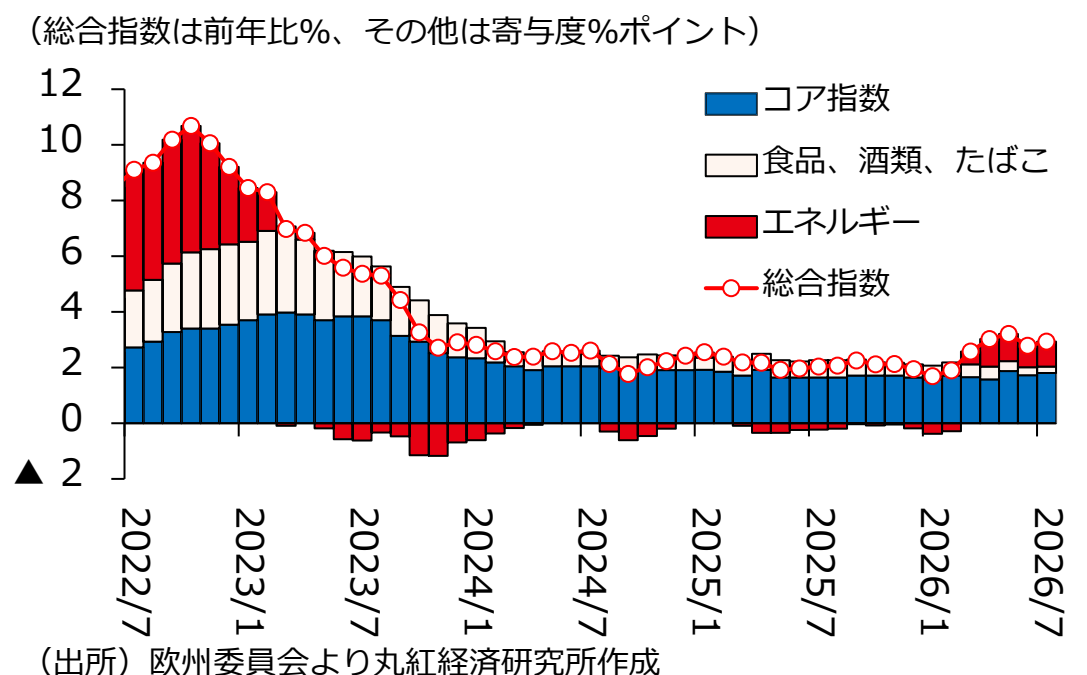
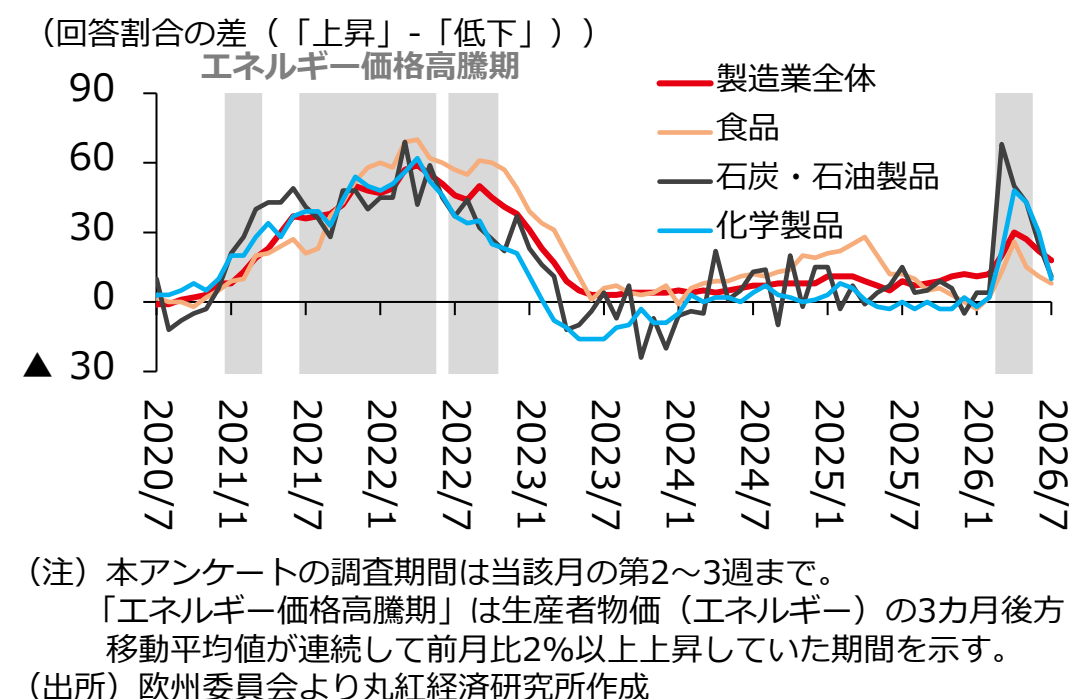
上席主任研究員 堅川 陽平

電力・ガス価格上昇がインフレ緩和を遅らせる懸念：欧州委員会が公表した7月の景況感調査によると、目先3カ月で販売価格の引き上げを見込むユーロ圏の製造業の割合は前月から減少した。直近ピークの4月以降、減少傾向が続いており、概して中東情勢に伴うエネルギー高に起因するインフレ圧力は緩和しつつある様子がうかがえる。ただ、一部セクターでは供給制約が生産活動の抑制要因となっているとの回答割合が4月時点から拡大。ドイツの研究機関の調査では化学品などエネルギー集約型産業以外にも、データ処理機器や電子製品で供給制約が根強いことが示唆されており、中東情勢に伴う供給混乱に加え、メモリー半導体などAI関連製品の需給逼迫が影響しているとみられる。

また、同月のユーロ圏の消費者物価（速報値）は、エネルギー価格上昇を主因として前年比+2.9%（6月同+2.8%）と上昇率が拡大した。原油・天然ガス価格の再上昇に加え、ドイツで2カ月間限定で実施されていた燃料費軽減措置が終了したことも価格上昇に寄与。欧州中銀などは物価上昇率が足元でピークをつけたあと減速に向かうことを基本シナリオとしているが、ホルムズ海峡封鎖継続や低水準なガス在庫を背景に欧州ガス価格は想定より上振れしつつある。ガス価格の小売電力価格への波及には数カ月以上のラグがあるため、今後電力価格の上昇圧力が強まりやすい点に要注意だ。

▽3カ月先の販売価格見通し（ユーロ圏／製造業）

▽消費者物価指数（HICP、ユーロ圏）



(執筆者プロフィール)

松尾 朋紀 (Tomoki Matsuo)

matsuo-tomoki@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、経済予測、マクロ経済モデル

内外経済の景気動向に関する調査・分析、および経済予測業務に従事し、2026年4月から現職。2022年度から23年度法政大学「マクロ経済学A、B」兼任講師。2019年、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般、通商政策、産業政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。